

ホリスティック企業レポート アイ・グリッド・ソリューションズ 603A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年8月28日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260827

26 年 6 月期業績は GX ソリューション事業が好調で計画を上回った
オンサイトソーラー施設の拡大、施設からの余剰電力の販売増加で成長目指す

アナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 603A アイ・グリッド・ソリューションズ 業種：電気・ガス業 】
株価（8月27日）：888円 時価総額：32,305百万円 発行済株式総数：36,380,000株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/6	22,939	1.7	3,139	57.9	2,389	80.0	1,595	84.0	49.8	205.3	0.0
2026/6 実	25,699	12.0	3,581	14.1	2,867	20.0	1,940	21.6	60.4	265.7	0.0
予	25,464	11.0	3,238	3.2	2,497	4.5	1,723	8.0	53.7	-	0.0
2027/6 予	30,966	20.5	3,844	7.3	3,080	7.4	2,140	10.3	59.6	-	0.0

(注) 1. 単体ベース。子会社合併により2025/6期より単体決算となったため、2025/6期の前期比は2024/6期連結決算との比較
2. 2026/6期予想は7月29日に公表された会社予想、2027/6期予想は8月14日に公表された会社予想
3. 2027/6期予想EPSは公募株式数（2,689千株）、第三者割当増資（1,581千株）を含めた予定期中平均株式数で算出

> 事業内容

◆ 商業施設等の屋上に設置したオンサイトソーラーで GX を推進

アイ・グリッド・ソリューションズ(以下、同社)は、再生可能エネルギー(以下、再エネ)の太陽光発電の導入拡大を通じ、脱炭素と経済成長の両立を目指す「グリーントランスフォーメーション(以下、GX)」の推進に取り組んでいる。

同社の事業セグメントは、GX ソリューション事業とエナジートレーディング事業の2つからなる。

◆ GX ソリューション事業

GX ソリューション事業は、電力の需要家である商業施設や物流施設等の屋上に、太陽光発電設備(以下、オンサイトソーラー)を設置し、脱炭素と電力コストの削減を実現する事業である。同社は発電した電力の長期契約による販売に加え、オンサイトソーラーの開発、電力の需給管理等の運営業務、保守・メンテナンス等を行っている。

GX ソリューション事業では、オンサイトソーラーの所有者によって、①同社が設備を所有し、電力の需要家と契約期間 20 年を基本とする PPA[※]を締結して電力を販売する「PPA サービス」、②アライアンスパートナーが設備を所有し、電力の需要家と PPA を締結してアライアンスパートナーが電力を販売する「アライアンスソリューション」、③電力の需要家が設備を所有する「インテグレーションサービス」の3つのスキームがある。

オンサイトソーラーの発電電力のうち消費できなかった余剰電力は、送配電網を通じて他の施設に融通されるが、同社独自の AI プラットフォーム「R.E.A.L. New Energy Platform」を利用して、供給予定量を高い精度で予測している。R.E.A.L. New Energy Platform は施設屋上の太陽光発電設備から発生する余剰電力を効率的に活用することを可能にし、同社の最大の強みとなっている。

(注) 発電した電気を長期間にわたって購入する契約のことで Power Purchase Agreement の略

◆ エナジートレーディング事業

エネジートレーディング事業は、特別高圧、高圧、低圧の全ての電圧区分で法人や家庭に電力を販売する電力小売事業である。GX ソリューション事業のオンサイトソーラーで発電した電力のうち自家消費できなかった余剰電力に加え、他の電力会社や日本卸電力取引所から調達した電力を販売している。GX ソリューション事業でのオンサイトソーラーの施設数の増加に伴い、余剰電力の供給量が拡大しており、電源調達面の強みになっている。

25 年 7 月には、GXソリューション事業で生み出された余剰電力を、地域内の他施設に長期契約で提供する電力シェアリングサービスである「循環型電力」のサービスを開始した。これにより、オンサイトソーラーが設置できない施設でも太陽光発電電力の長期購入が可能になった。

> 業績

◆ 26 年 6 月期の業績

8 月 14 日に公表された 26/6 期の業績は、売上高 25.699 百万円(前期比 12.0%増)、営業利益 3,581 百万円(同 14.1%増)、経常利益 2,867 百万円(同 20.0%増)、当期純利益 1,940 百万円(同 21.6%増)となり、売上高、利益とも 7 月の新規上場時の計画を上回った(図表 1)。

【図表 1】26 年 6 月期の業績

	25/6期		26/6期				
			実績			新規上場時計画	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	22,939	100.0	25,699	100.0	12.0	25,464	100.0
GXソリューション事業	8,920	38.9	13,713	53.4	53.7	13,442	52.8
エナジートレーディング事業	14,219	62.0	12,232	47.6	-14.0	12,255	48.1
調整額	-200	-0.9	-246	-1.0	-	-233	-0.9
売上原価	16,879	73.6	18,652	72.6	10.5	18,777	73.7
売上総利益	6,059	26.4	7,046	27.4	16.3	6,686	26.3
GXソリューション事業	3,240	36.3	4,429	32.3	36.7	4,241	31.6
エナジートレーディング事業	2,818	19.8	2,616	21.4	-7.2	2,445	20.0
販売費及び一般管理費	2,919	12.7	3,465	13.5	18.7	3,448	13.5
営業利益	3,139	13.7	3,581	13.9	14.1	3,238	12.7
営業外収支	-750	-	-714	-	-	-740	-
経常利益	2,389	10.4	2,867	11.2	20.0	2,497	9.8
税引前当期純利益	2,418	10.5	2,844	11.1	17.6	2,480	9.7
当期純利益	1,595	7.0	1,940	7.5	21.6	1,723	6.8

(注) 1.売上総利益の GX ソリューション事業、エナジートレーディング事業の構成比は、売上総利益率
2.端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

成長ドライバーである GX ソリューション事業の売上高が 13,713 百万円(前期比 53.7%増)となり業績を牽引した。

自社投資の PPA サービス、他社投資のアライアンスソリューション、インテグレーションサービスともに伸びた。中でもアライアンスソリューションが 26/6 期末の累計開発件数が 408 件(前期比 2.1 倍)、開発した施設を引渡す際のフローの売上総利益が 1,937 百万円(同 87.5%増)と大幅に増加した(図表 2)。

【図表 2】GX ソリューション事業の主要指標

	22/6期	23/6期	24/6期	25/6期	26/6期	前期比
オンサイトソーラー累計開発容量 (MW)	81	136	234	321	421	31.2%
うちPPAサービス (MW)	81	134	207	243	263	8.2%
うちアライアンスソリューション (MW)	-	-	18	57	123	2.2x
オンサイトソーラー累計開発件数 (件)	390	614	973	1,259	1,549	23.0%
うちPPAサービス (件)	390	610	892	1,030	1,089	5.7%
うちアライアンスソリューション (件)	-	-	64	193	408	2.1x
フロー収益 (百万円)	-	152	1,291	1,891	2,984	57.8%
うちアライアンスソリューション (百万円)	-	20	459	1,033	1,937	87.5%
うちインテグレーションサービス (百万円)	-	132	825	858	1,047	22.0%

(注) 1.22/6 期から 24/6 期は連結ベース、25/6 期以降は単体ベース
2.フロー収益はアライアンスソリューションとインテグレーションサービス導入時に一括して計上する売上総利益で保守・メンテナンス等の継続的な収益は含まない
(出所) 届出目論見書、決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

売上高の調整額は、太宗が GX ソリューション事業の自社保有 PPA サービスの施設で発生した余剰電力をエナジートレーディング事業で販売する際のセグメント間取引であり、PPA サービスの施設数増加による余剰電力販売増加に伴い増加した。

アライアンスソリューションやインテグレーションサービスの他社保有施設から発生する余剰電力は、同社が買取り、エナジートレーディング事業で再エネ電力として販売している。

エナジートレーディング事業は、調達電力価格の変動等もあり 25/6 期までは積極的に営業を行ってこなかったため、売上高、売上総利益とも前期比減少した。

◆ 27 年 6 月期会社計画

27/6 期の会社計画は、売上高 30,966 百万円(前期比 20.5%増)、営業利益 3,844 百万円(同 7.3%増)、経常利益 3,080 百万円(同 7.4%増)、当期純利益 2,140 百万円(同 10.3%増)と新規上場時の計画を据え置いた(図表 3)。

【 図表 3 】 27 年 6 月期の会社計画

	26/6期		27/6期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	25,699	100.0	30,966	100.0	20.5
GXソリューション事業	13,713	53.4	17,147	55.4	25.0
エナジートレーディング事業	12,232	47.6	14,176	45.8	15.9
調整額	-246	-1.0	-357	-1.2	-
売上原価	18,652	72.6	23,402	75.6	25.5
売上総利益	7,046	27.4	7,563	24.4	7.3
GXソリューション事業	4,429	32.3	4,940	28.8	11.5
エナジートレーディング事業	2,616	21.4	2,623	18.5	0.3
販売費及び一般管理費	3,465	13.5	3,719	12.0	7.3
営業利益	3,581	13.9	3,844	12.4	7.3
営業外収支	-714	-	-764	-	-
経常利益	2,867	11.2	3,080	9.9	7.4
税引前当期純利益	2,844	11.1	3,080	9.9	8.3
当期純利益	1,940	7.5	2,140	6.9	10.3

(注) 1.売上総利益の GX ソリューション事業、エナジートレーディング事業の構成比は、売上総利益率
2.端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

引き続き GX ソリューション事業が成長の牽引役となり、中でもアライアンスソリューションの高い伸びを見込んでいる。ただし、アライアンスソリューションは施設の売上高と原価が両建てで計上され、PPA サービスの電力販売に比べ売上総利益率は低くなるため、GX ソリューション事業の売上総利益率は前期比で低下を見込んでいる。

エナジートレーディング事業は、オンサイトソーラー施設から生まれる余剰電力を、再エネ由来電力として法人顧客向けに長期契約で販売する「循環型電力」の販売増加等により、増収増益への転換を計画している。

> 成長戦略

◆ オンサイトソーラー施設の拡大と施設の余剰電力販売で成長を目指す
同社は成長戦略として、今後も、同社が太陽光設備を保有する PPA サービス、他社が設備を保有するアライアンスソリューション、インテグレーションサービスを活用してオンサイトソーラーの導入拡大を進める考えである。

アライアンスソリューションには、パートナーが施設設置先の営業を行い、同

社が開発を受託する開発受託型と、同社が営業と開発を行い、完成後に施設をパートナーに譲渡する譲渡型があるが、同社が営業を行う譲渡型の方が大きな収入を得られる。足元では殆どが譲渡型となっている。

譲渡型の大口パートナーとしては、三菱UFJフィナンシャルグループ(8306 東証プライム)傘下の三菱UFJ信託銀行、東急不動産ホールディングス(3289 東証プライム)傘下の東急不動産等がある。これらパートナーと既に合意済みの案件で、アライアンスソリューションによる開発施設数は28年初め頃までに累計900~1,000施設に達する見通しである。その後も既存パートナーとの追加契約や新規パートナーとの契約締結を進める考えである。

GXソリューション事業でのオンサイトソーラーの設置増加に伴って発生する余剰電力を、エネジートレーディング事業でより多くの顧客に供給することで、両事業間のシナジー拡大を伴った成長を目指している。

新規上場時に調達した資金は、主にPPAサービスの設備投資やシステム開発等の設備資金に充当する計画に変更はない。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは、①人材の採用と育成、②工事費の上昇や工期の遅れ、③太陽光パネルの価格上昇や調達難、④借入金依存度の高さと財務制限条項を投資に際しての留意点として挙げた。

これらを投資に際しての留意点とする見方に変更はない。

本レポートでは、株式会社アイ・グリッド・ソリューションズの26年7月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート アイ・グリッド・ソリューションズ(603A 東証グロース)」
(2026年7月31日発行)

[アイ・グリッド・ソリューションズ\(603A\)のアナリストレポート\(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表4】財務諸表

損益計算書	2024/6		2025/6		2026/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	22,566	100.0	22,939	100.0	25,699	100.0
売上原価	18,107	80.2	16,879	73.6	18,652	72.6
売上総利益	4,459	19.8	6,059	26.4	7,046	27.4
販売費及び一般管理費	2,510	11.1	2,919	12.7	3,465	13.5
営業利益	1,948	8.6	3,139	13.7	3,581	13.9
営業外収益	5	-	15	-	72	-
営業外費用	626	-	766	-	786	-
経常利益	1,327	5.9	2,389	10.4	2,867	11.2
税引前当期純利益	1,164	5.2	2,418	10.5	2,844	11.1
当期純利益	867	3.8	1,595	7.0	1,940	7.5

貸借対照表	2024/6		2025/6		2026/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	9,772	26.9	11,291	27.1	12,681	28.6
現金及び預金	3,837	10.6	6,106	14.7	7,298	16.5
売上債権	3,647	10.0	4,296	10.3	4,698	10.6
棚卸資産	44	0.1	89	0.2	313	0.7
固定資産	26,541	73.1	30,382	72.9	31,612	71.4
有形固定資産	24,719	68.1	28,425	68.2	29,941	67.6
無形固定資産	1,301	3.6	1,474	3.5	1,300	2.9
投資その他の資産	520	1.4	482	1.2	371	0.8
総資産	36,313	100.0	41,674	100.0	44,294	100.0
流動負債	7,113	19.6	7,180	17.2	7,562	17.1
買入債務	1,386	3.8	1,056	2.5	1,228	2.8
短期借入金	1,400	3.9	700	1.7	400	0.9
1年内返済予定の長期借入金	1,692	4.7	1,797	4.3	1,792	4.0
固定負債	24,222	66.7	27,901	67.0	28,199	63.7
長期借入金	16,901	46.5	16,848	40.4	16,570	37.4
純資産	4,977	13.7	6,591	15.8	8,532	19.3
自己資本	4,977	13.7	6,591	15.8	8,531	19.3

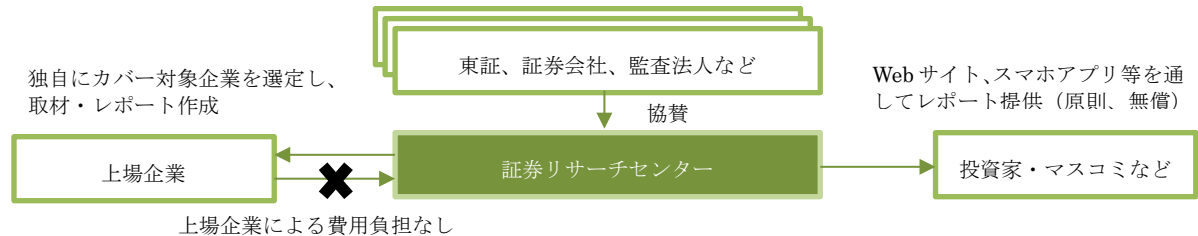
キャッシュ・フロー計算書	2024/6	2025/6	2026/6
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	3,828	4,634	4,451
減価償却費	1,542	1,895	2,142
のれん償却額	24	24	24
投資キャッシュ・フロー	-9,557	-4,764	-2,754
財務キャッシュ・フロー	5,862	2,422	-490
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	133	2,291	1,206
現金及び現金同等物の期末残高	2,922	5,214	6,420

(注)24/6 期は連結決算、25/6 期以降は単体決算
(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。